

認知症施策推進計画にかかる調査 結果概要

1 調査概要

(1) 実施概要

調査対象	要支援 1・2、要介護 1～5 の認定を受けている 65 歳以上の高齢者から無作為に抽出した方
実施方法	郵送配布、郵送及び WEB 回収、期間中に 1 度礼状兼督促はがきを送付 ※在宅介護実態調査の郵送配布分に併せて実施
実施期間	令和 7 年 12 月 22 日（月）～令和 8 年 1 月 21 日（水）

(2) 配布件数、有効回答件数及び回答率

	配布件数	有効回収件数		有効回収率	
		うち WEB 回答の件数		有効回収に占める WEB 回答の割合	
郵送調査	1,000 件 (1,000 件)	714 件 (689 件)		71.4% (68.9%)	
		113 件		15.8%	

※第 9 期計画策定時はこの調査を実施していない。

認知症施策推進計画にかかる調査 結果概要

1. 思いの伝達や尊厳保持の現状

- ・「思いの伝達」について、伝えることができていると“思う”（「とてもそう思う」「少しそう思う」の合計）割合は72.4%であるが、認知症自立度が重度なほど割合が低い（C問1）。
- ・自分の思いが尊重されていると“思う”割合は69.8%となっている（C問12）。
- ・地域・家庭で何かしらの役割を果たしていると“思う”割合は43.9%となっており、認知症自立度が重度なほど割合は低い（C問2）。

➡ 認知症初期の段階で、今後、本人の生活がどのようになっていくかの見通しを、本人や家族、関係者で話し合い、先を見通した意思決定の支援が必要。

2. 居住場所の希望とそのため必要なこと

- ・判断能力が低下した場合の居住場所の希望は「自宅（61.6%）」が高い（C問13）。
- ・自宅で暮らし続けるための条件は「適切な介護サービスの利用（76.3%）」が最も高く、「認知症への理解と対応（42.7%）」「定期的な見守りと声掛け（41.5%）」も高い（C問14）。
- ・地域で暮らすための必要な周囲の協力としては、「話し相手（54.6%）」、「定期的な声掛けや見守り（39.1%）」が高い（C問7）。
- ・安心して暮らせる地域の条件は、「声掛け・見守り・住民同士の助け合いがある地域（55.3%）」、「公的な支援やサービス、行政施策が充実している地域（51.4%）」が5割を超えている（C問8）。

➡ 認知症になっても本人の希望に応じて自宅で安心して暮らせるため、各種支援やサービスの整備だけでなく、声掛けや見守り、話し相手など、地域全体で認知症の人を支える地域づくりが求められている。

3. 身近な人や社会の理解

- ・「身近な人が認知症を正しく理解している」と“思う”調査対象者本人の割合は62.7%となっており、認知症自立度が重度なほど割合は高い（C問9）。一方、主な介護者が「周りのすべての人が認知症を正しく理解している」と“思う”割合は36.9%となっている（D問1）。

➡ 地域での暮らしの継続のため、認知症への理解と対応が求められていることから、社会全体での理解や対応方法の周知・啓発を図っていく必要がある。

4. 介護者の現状

- ・介護者から専門機関へ相談するタイミングは、認知症ではないかと思い始めてから“1年以上”が37.3%となっている（D問9）。
- ・介護における困りごとでは、「自分の自由な時間がない（24.6%）」、「本人を残して外出できない（23.8%）」が高い（D問13）。
- ・家族が地域にあればよいと思う支援では「日頃からの支え合いや声掛け、挨拶（29.4%）」が高い（D問15）。
- ・市が重点を置くべき施策では「家族の精神的な負担を緩和する取組（44.5%）」、「認知症に関する相談窓口や病院、介護保険サービスなどの情報が簡単に収集できる仕組み（28.2%）」、「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療機関につなげる取組（26.9%）」が高い（D問16）。

➡ 認知症の進行予防のためにも早期相談が重要であり、相談窓口や早期対応の重要性、受けられる支援等に関する周知・啓発が求められる。